

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 徳田 一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 桐生 慶久
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5530-3055

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	37,082	148.3	9,376	—	7,064	—	29,931	—
21年3月期第3四半期	14,932	—	△9,144	—	△4,648	—	△5,056	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	374.47	—
21年3月期第3四半期	△63.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	156,266	136,125	87.0	1,706.54
21年3月期	145,761	112,838	74.7	1,362.23

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 135,985百万円 21年3月期 108,889百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	190.1	12,000	—	12,000	—	20,000	—	250.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名

) 除外 3社 (社名

アルゼマーケティングジャパン株式会社、Aruze Gaming America, Inc., A) ruze Gaming Australia Pty Ltd

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 80,195,000株 21年3月期 80,195,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 510,405株 21年3月期 260,363株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 79,930,966株 21年3月期第3四半期 79,934,827株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

わが国の経済は、アジア向けを中心に輸出が増加し、生産は一時的に持ち直し傾向が見られます。一方で個人消費については、積極的な財政出動による経済対策の効果もあり持ち直しの動きも見られるものの、先行き不透明感が強く、雇用・所得環境が増大せず不安定な状況が続いており、一昨年9月のリーマンショック以降に深刻化した金融危機の影響から抜け出せない状況が続いております。米国・欧州・日本等先進諸国においては一様に先行き不安が広がる一方で、中国やインドを中心とする新興諸国においては、特に中国では自動車産業において24時間フル操業が続くなど、内需を中心に景気がいち早く回復してきております。

このような環境の中、当社グループは、5月に販売を開始した『緑ドン』、9月に販売を開始した『銀河英雄伝説』、11月に販売を開始した『青ドン～花火の極～』をはじめとするパチスロ人気機種の開発に次々に成功し、順調に販売台数を伸ばしました。この結果、売上高は前年同期比2.5倍の37,082百万円（前年同期比148.3%増）、営業利益は9,376百万円（前年同期 営業損失9,144百万円）と黒字転換いたしました。なお、市場環境が悪化している状況の中で、コストを低減し、安価な製品を提供することが店舗にとって重要と判断し、中古筐体や中古部材を活用した製品の販売比率を引き上げたことから、売上高は期初予想よりも低く推移しておりますが、粗利率率が上昇していることから、営業利益率は期初予想を上回って推移しております。

市場から絶大な評価を得ているキャラクター「ドンちゃん」を擁する『緑ドン』は40千台を超える販売、同じく「ドンちゃん」を擁する『青ドン～花火の極～』は35千台の販売実績をあげております。また、『銀河英雄伝説』も14千台の販売実績となっております。このように当社グループはパチスロ5号機の中で、安定した機種を次々と市場投入しており、パチスロ事業を中心とする当社グループの国内事業は大きな改善を見せております。前期の赤字体質から完全に脱却し、パチスロの人気機種の開発メーカーとして市場での確固たる評価につなげることが出来ました。

経常利益につきましても、経常利益7,064百万円（前年同期 経常損失4,648百万円）と、前年同期の赤字から大きく改善しております。

当社グループが筆頭株主として19.9%を保有する持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社の業績につきましては、第1四半期（平成21年1月～3月期）においては、平成20年12月末にオープンしたアンコール・アット・ウィン・ラスベガスの開業負担が影響し、約33,814千米ドルの純損失を計上しておりますが、第2四半期（平成21年4月～6月期）は約25,479千米ドルの純利益、第3四半期（平成21年7月～9月期）は約34,210千米ドルの純利益と業績は着実に改善しております。

平成21年10月9日には、同社の子会社であるウィン・マカオ社が香港証券取引所へ上場し、公募増資を行ったことにより、同社は約1500億円に達する資金調達に成功いたしました。それを受け、同社は昨年12月3日に1株当たり4米ドルの特別配当を行っております。また、この公募増資に伴い、248億円の特別利益を計上し、その結果、当期純利益については、29,931百万円（前年同期 当期純損失5,056百万円）となりました。

なお、当社グループの事業別の業績概要は以下の通りとなります。

①パチスロ・パチンコ事業

パチンコ機の市場では、ギャンブル性の魅力を持たせたパチンコMAXタイプを軸に、昨年からは煽り営業での活気を見せていたものの、今期に入り煽り営業の限界からパチンコMAXタイプのユーザー離れが顕著になり、市場動向に大きく変化が見られました。過激なパチンコMAXタイプに対抗するかのようになり、店舗の一部に新たにゲームコーナー顧客を取り入れる1円パチンコ営業を導入する店舗の増加が全国的に見られました。このようにパチンコ機は過激なMAXタイプを特色とする営業停滞から低玉機導入へと変化を見せ、パチンコ客の減少傾向を見せております。一方パチスロ機は、第3四半期累計での市場でのパチスロ導入台数（新台）は約56万8千台であり、前年同期比約82.1%の水準と相変わらず前年を下回る数字となっております。

特にパチンコは、客層離れを補完するキャラクターや派手な演出を狙った、話題性を先行させた機械の販売が目立ち、本当に「魅力的な機械」としてホール店舗の営業に長期貢献する機械が少ない中、当社においてはパチスロ人気機種開発に力点を置きました。5月下旬に導入設置を開始し、40千台以上の販売実績となった『緑ドン』、11月上旬に導入設置を開始し、35千台の販売実績をあげた『青ドン～花火の極～』の「ドンちゃんシリーズ」2機種は、市場を牽引する形でパチスロ市場全体の稼働上昇の傾向を作り出しました。また、9月末に導入設置を開始した『銀河英雄伝説』はMBS（マシンガンボーナスシステム）と称される業界初のゲーム性が話題となり、14千台の販売実績となりました。これらの人気機種は、市場においてパチスロ機の見直し気運の影響を与え、ホール運営においてのパチスロ機の位置づけが徐々に見直される傾向にあります。この結果、第3四半期累計におけるパチスロ機の販売台数80千台、ソフト交換サービス14千台、合計94千台となり、4～12月で市場シェア約16.5%と業界トップの販売実績をあげることができました。

②その他の事業

当社グループのメディアコンテンツ事業のアルゼメディアネット株式会社では、主力事業である携帯コンテンツサービスにおいて、パチスロ機『緑ドン』及び『青ドン～花火の極～』、『銀河英雄伝説』の発売に連動したコンテンツを展開し、アルゼ王国の会員数が期初より40%増加するなど、好調に推移しております。また、12月には、ユーザーからの要望に応えるべく『スーパーリアル麻雀』サイトの抜本的なリニューアルを行いました。

スカパーTV! 専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を放送する日本アミューズメント放送株式会社は、法人視聴ならびに別媒体への番組供給による視聴者の開拓を行うなど各種施策を推進し、更なる収益向上に努めております。

当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社の業績につきましては、第1四半期（平成21年1月～3月期）においては、ウィン・ラスベガスに隣接して平成20年12月末にオープンしたアンコール・アット・ウィン・ラスベガスの開業負担が影響し、約33,814千ドルの純損失を計上しておりますが、第2四半期（平成21年4月～6月期）は約25,479千ドルの純利益、第3四半期（平成21年7月～9月期）は約34,210千ドルの純利益と業績は着実に改善しております。特にマカオのカジノ市場は、中国本土からの旅行者に対するビザ発給緩和の影響により、本格的な回復を見せてきております。

また、ウィン・リゾーツ社の子会社であるウィン・マカオ社が10月9日に香港証券取引所に上場し公募増資を行ったことにより、ウィン・リゾーツ社は約1,500億円に達する資金調達に成功いたしました。それに伴い、同社は潤沢な資金を背景に一株あたり4米ドルの特別配当を決議し、当社グループの持分24,549,222株に応じて、12月3日に98,197千ドルの特別配当金を受領しております。なお、この公募増資に伴い、248億円の特別利益を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、156,266百万円（前期末比10,505百万円増）となりました。主な増減要因は、商品及び製品が2,437百万円、仕掛品が1,574百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が5,956百万円、投資有価証券が11,220百万円増加したことなどであります。

負債は20,141百万円（前期末比12,781百万円減）となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が5,083百万円増加したものの、借入金15,464百万円、社債が700百万円減少したことなどであります。

純資産は136,125百万円（前期末比23,287百万円増）となりました。主な増減要因は、自己株式の取得により自己株式が296百万円増加、株価や為替などの変動から生じる評価・換算差額等が1,562百万円、少数株主持分が3,799百万円減少したものの、株主資本のうち利益剰余金が28,955百万円増加したことなどであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

①パチスロ・パチンコ事業

創業40周年を迎える今期、当社は11月に「株式会社ユニバーサルエンターテインメント」と名称変更をいたしました。当社グループは今期、開発力・営業力の強化を進めておりますが、この基本はユニバーサル時代に培われた「情報の収集・分析・活用」という考えに基づきます。

その一環として、今回12月中旬から『バジリスク甲賀忍法帖』のロケテストを全国的に実施いたしました。そのデータをもって「魅力ある機械作り」という業界が求める命題に取り組み、当社独自の分析から、今後の開発・営業へ活用するを行っております。今回当社が行っていることへの市場での関心・反響も大きく、データに基づく販売活動によりパチスロ市場シェア拡大を目指して参ります。

第4四半期は、この『バジリスク甲賀忍法帖』を中心に売上への貢献が期待されます。また、この営業活動により、安定した顧客を獲得し、来期に向けての足元を固めて参ります。

②その他の事業

アルゼメディアネット株式会社では、既存事業におけるユーザーサービス及び事業拡大を目的として、「アルゼ王国」、『スーパーリアル麻雀』サイトに従量課金システムを導入します。また、新規事業の一環としてすすめているマーチャンダイジング（商品化）事業の幅をさらに広げ、ファンの皆様へのサービスを拡大していきます。

日本アミューズメント放送株式会社は、更なる番組の質向上を目指し、定期的な実施しているマーケティング結果や、業界トレンドをいち早く反映した番組制作になるよう引き続き注力していきます。また、2010年に開局10周年を迎える「パチンコ★パチスロTV!」の更なる事業拡大及び認知拡大を図るべき施策も準備、推進していきます。

以上により、売上高については期初計画通りの58,000百万円（前年同期比 190.1%増）、営業利益についても期初計画通りの12,000百万円（前年同期 営業損失 11,605百万円）、経常利益も期初計画通りの12,000百万円（前年同期 経常損失 13,224百万円）を見込んでおります。また、当期純利益については、平成21年11月12日の第2四半期決算発表時に上方修正した20,000百万円（前年同期 当期純損失14,808百万円）を見込んでおり

ます。

また、フィリピンにおけるカジノリゾートプロジェクトの進捗につきましては、PEZA（フィリピン経済特区庁）への優遇税制適用の申請をいたしました。これにより、当初4年間の法人税免除と、5年目以降の法人税軽減（5%の法人税率を適用）が認められるとともに、建設工事にかかる付加価値税（12%）や建設機材、運営機材等の輸入税および付加価値税が特区にて免除されることとなります。

このPEZA登録申請を受け、当社グループでは建設準備を開始いたします。当社グループでは、本プロジェクトを以下の通り3つのステージに分け、順次建設・開業を進めてまいります。まず第1ステージとして、地元大衆及び一般観光客向けの大規模カジノ（16,000平米のフロアに、スロットマシン3,000台、テーブルゲーム100台を設置予定）、310の客室を擁する効率的な規模のホテルの建設に着工する予定です。それぞれのステージの着工、開業の予定については、確定次第お知らせいたします。

第1ステージ： 地元大衆及び一般観光客向けの大規模カジノ、及び効率的な規模のホテル

第2ステージ： 水族館等

第3ステージ： 富裕層VIP向けのハイエンドカジノホテル

当社グループでは、今後アジア全域でのカジノ・リゾート事業を営業の中核に置き換え、国内市場の縮小傾向に対応して参ります。また、ウィン・リゾーツ社への投資事業も継続して参ります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、アルゼマーケティングジャパン株式会社は当社が吸収合併したため、Aruze Gaming America, Inc.、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、当社が保有する株式をすべて売却し、主要な取引を解消したことなどにより連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったこと及び当第3四半期連結会計期間において同一環境下で行われた同一性質の取引について、当社と持分法適用関連会社との間で会計処理の原則及び手続の異なる著しく重要な事象が発生したことに伴い、当第3四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益が152百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が24,662百万円増加しております。

なお、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方法によっており、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,017百万円少なく計上されており、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ916百万円少なく計上しております。

また、当第3四半期連結会計期間において過年度分の影響額を期首の利益剰余金から減額したことにより、利益剰余金が976百万円減少しております。

(追加情報)

支払利子の原価算入

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,896	14,448
受取手形及び売掛金	7,052	5,552
有価証券	271	132
商品及び製品	816	3,254
仕掛品	2,187	3,762
原材料及び貯蔵品	23,606	17,649
その他	8,113	7,622
貸倒引当金	△45	△116
流動資産合計	53,899	52,305
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,947	33,635
その他(純額)	6,830	7,913
有形固定資産合計	39,777	41,548
無形固定資産		
のれん	300	410
その他	268	356
無形固定資産合計	568	766
投資その他の資産		
投資有価証券	58,193	46,972
その他	6,203	6,663
貸倒引当金	△2,375	△2,494
投資その他の資産合計	62,020	51,141
固定資産合計	102,367	93,456
資産合計	156,266	145,761

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,144	1,060
短期借入金	5,196	20,063
1年内返済予定の長期借入金	186	783
1年内償還予定の社債	800	1,200
未払法人税等	1,615	162
賞与引当金	53	169
その他	3,173	5,509
流動負債合計	17,170	28,949
固定負債		
社債	1,700	2,000
その他	1,271	1,974
固定負債合計	2,971	3,974
負債合計	20,141	32,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	147,154	118,199
自己株式	△1,933	△1,637
株主資本合計	156,170	127,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	△20,188	△18,628
評価・換算差額等合計	△20,185	△18,623
新株予約権	140	149
少数株主持分	—	3,799
純資産合計	136,125	112,838
負債純資産合計	156,266	145,761

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,932	37,082
売上原価	8,027	16,167
売上総利益	6,904	20,915
販売費及び一般管理費	16,049	11,538
営業利益又は営業損失(△)	△9,144	9,376
営業外収益		
受取利息	332	63
受取配当金	269	7
為替差益	—	474
持分法による投資利益	7,133	—
その他	410	93
営業外収益合計	8,146	638
営業外費用		
支払利息	350	856
為替差損	3,189	—
持分法による投資損失	—	2,065
その他	110	28
営業外費用合計	3,650	2,950
経常利益又は経常損失(△)	△4,648	7,064
特別利益		
前期損益修正益	92	104
固定資産売却益	6	—
関係会社株式売却益	1,340	—
貸倒引当金戻入額	189	131
持分変動利益	467	—
持分法による投資利益	—	24,826
その他	36	12
特別利益合計	2,134	25,076
特別損失		
前期損益修正損	63	3
たな卸資産処分損	—	111
関係会社株式評価損	57	—
減損損失	32	—
持分変動損失	254	4
貸倒引当金繰入額	—	4
関係会社整理損	660	—
固定資産除却損	—	38
その他	72	13
特別損失合計	1,139	176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,654	31,963
法人税、住民税及び事業税	505	1,746
法人税等還付税額	—	△75
法人税等調整額	706	360
法人税等合計	1,211	2,031
少数株主利益	190	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,056	29,931

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間において過年度分の影響額を期首の利益剰余金から減額したことにより、利益剰余金が976百万円減少し、当第3四半期会計期間末において利益剰余金は147,154百万円となっております。